

(様式1-2)

浦安市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: あり

平成27年6月現在

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 19 - 1	市街地液状化対策事業	中町・新町	市	市	直接	(26,914,500) 9,296,000 <36,210,500>	(18,876,500) 6,108,000 <24,984,500>	(30,000) 0 <30,000>	(310,000) 0 <310,000>	(150,000) 0 <150,000>	(650,500) 0 <650,500>	(25,774,000) 9,296,000 <35,070,000>	36,870,500	23 ~ 27	【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-1-1-1校庭の液状化対策事業 流用額: [H27]40,000千円(国費:30,000千円)【工事費】 流用元: D-1-21-1幹線下水道管渠の液状化対策事業(耐震 化) 流用額: [H27]620,000千円(国費:465,000千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 36,870,500千円(国費: 22,039,875千 円)
2	◆ D - 19 - 1 - 1	既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談 事業	中町・新町	市	市	直接	(9,868) 0 <9,868>	(9,868) 0 <9,868>	<0>	(2,548) 0 <2,548>	(4,280) 0 <4,280>	(3,040) 0 <3,040>	9,868	24 ~ 26		
3	D - 1 - 1	幹線道路の液状化対策事業	幹線5号・6号・7 号・9号	市	市	直接	(4,430,958) 0 <4,430,958>	(4,430,958) 0 <4,430,958>	<0>	(2,473,906) 0 <2,473,906>	(1,851,052) 0 <1,851,052>	(106,000) 0 <106,000>	4,430,958	24 ~ 27		
4	◆ D - 1 - 1 - 1	校庭の液状化対策事業	中町・新町の中学 校6校	市	市	直接	(970,000) 0 <970,000>	(970,000) 0 <970,000>	<0>	(970,000) 0 <970,000>	<0>	<0>	857,500	24 ~ 27	【他事業へ流用】 (平成24年11月30日)流用先: D-1-1-2雨水排水施設等の整備 液状化対策) 流用額: [H24]75,000千円(国費: 60,000千円) 【工事費】 (平成27年5月21日)流用先: D-19-1市街地液状化対策事業 流用額: [H24]37,500千円(国費: 30,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 857,500千円(国費: 886,000千円)	
5	◆ D - 1 - 1 - 2	雨水排水施設の整備(液状化対策)	中町地域のうち、 富岡、東野、弁天	市	市	直接	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	<0>	(70,000) 0 <70,000>	(238,000) 0 <238,000>	(192,000) 0 <192,000>	575,000	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成24年11月30日) 流用元: D-1-1-1校庭の液状化対策事業 流用額: [H24]75,000千円(国費: 60,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 575,000千円(国費: 460,000千円)	
6	D - 21 - 1	幹線下水道管渠の液状化対策事業(耐震化)	中町・新町第1処理分 区第1、4幹線・第2処 理分区第1、8幹線	市	市	直接	(710,000) 0 <710,000>	(710,000) 0 <710,000>	<0>	(450,000) 0 <450,000>	(260,000) 0 <260,000>	<0>	90,000	24 ~ 26	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-19-1市街地液状化対策事業 流用額: [H24]392,000千円(国費: 294,000千円)【工事費】 [H26]228,000千円(国費: 171,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 90,000千円(国費: 67,500千円)	
合 計							(33,535,326) 9,296,000 <42,831,326>	(25,497,326) 6,108,000 <31,605,326>	(30,000) 0 <30,000>	(4,276,454) 0 <4,276,454>	(2,503,332) 0 <2,503,332>	(951,540) 0 <951,540>	(25,774,000) 9,296,000 <35,070,000>			
(うち市町村交付分)							(33,535,326) 9,296,000 <42,831,326>	(25,497,326) 6,108,000 <31,605,326>	(30,000) 0 <30,000>	(4,276,454) 0 <4,276,454>	(2,503,332) 0 <2,503,332>	(951,540) 0 <951,540>	(25,774,000) 9,296,000 <35,070,000>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(32,055,458) 9,296,000 <41,351,458>	(24,017,458) 6,108,000 <30,125,458>	(30,000) 0 <30,000>	(3,233,906) 0 <3,233,906>	(2,261,052) 0 <2,261,052>	(756,500) 0 <756,500>	(25,774,000) 9,296,000 <35,070,000>			
(うち効果促進事業等)							(1,479,868) 0 <1,479,868>	(1,479,868) 0 <1,479,868>	(0) 0 <0>	(1,042,548) 0 <1,042,548>	(242,280) 0 <242,280>	(195,040) 0 <195,040>	(0) 0 <0>			

都道府県名	千葉県	担当部局名	都市整備部 復旧・液状化対策プロジェクト	担当者氏名	
市町村名	浦安市	電話番号	047-351-1111 内線1919	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。